

# 2021年3月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社サニックス  
2020年8月18日

## 1. 2021年3月期 第1四半期 決算概況 P.3

## 2. 2021年3月期 通期業績見通し P.14

### 【免責事項】

本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。

新型コロナウイルス感染状況及び政府・自治体の対応、日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定買取制度」の動向、廃棄物（特に廃プラスチック類）の取扱いに関わる動向、他の業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。

本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。

(注)

- ・ 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益の”△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
- ・ 比率がマイナスあるいは1000%を超える値の場合「-」で表示しております。

# 2021年3月期 第1四半期 決算概況

# 2021年3月期 第1四半期 連結決算概況

(単位：百万円)

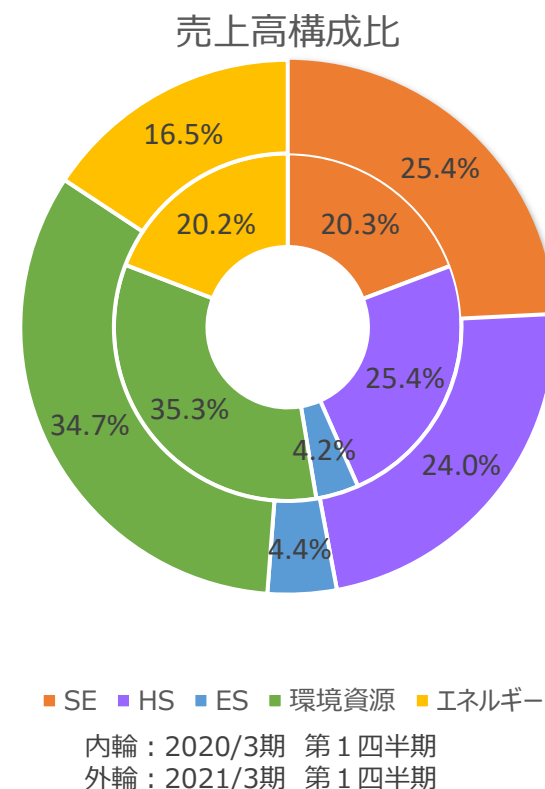
	2020/3期	2021/3期		
	1Q実績	1Q実績	前年同期比	前年同期差異
売上高	11,603	11,893	102.5%	+ 290
売上総利益 (売上高売上総利益率)	4,263 36.7%	4,505 37.9%	105.7%	+ 241
営業利益 (売上高営業利益率)	623 5.4%	784 6.6%	126.0%	+ 161
経常利益 (売上高経常利益率)	600 5.2%	755 6.3%	125.8%	+ 154
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (売上高四半期純利益率)	436 3.8%	663 5.6%	152.2%	+ 227

- 売上高 S E事業部門において、土地付太陽光発電の施工が順調に進んだことにより増収となったほか、E S事業部門、環境資源開発事業部門においても前年同期比増収となりました。その一方で、H S事業部門は新型コロナウイルス感染拡大を受け、緊急事態宣言対象地域において新規の営業活動を自粛しておりました。また、エネルギー事業部門は高圧供給先の1件あたりの供給電力量の減少、及び市場への卸売電力量の減少等によりそれぞれ減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は11,893百万円（前年同期比2.5%増）となりました。
- 利益 増収を背景としてS E事業部門、及び環境資源開発事業部門はそれぞれ増益となり、減収となったH S事業部門、エネルギー事業部門が減益となったほか、E S事業部門は人員増等によるコスト増加により減益となりました。この結果、グループ全体の損益は、784百万円の営業利益（前年同期比26.0%増）、755百万円の経常利益（前年同期比25.8%増）、663百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比52.2%増）となりました。

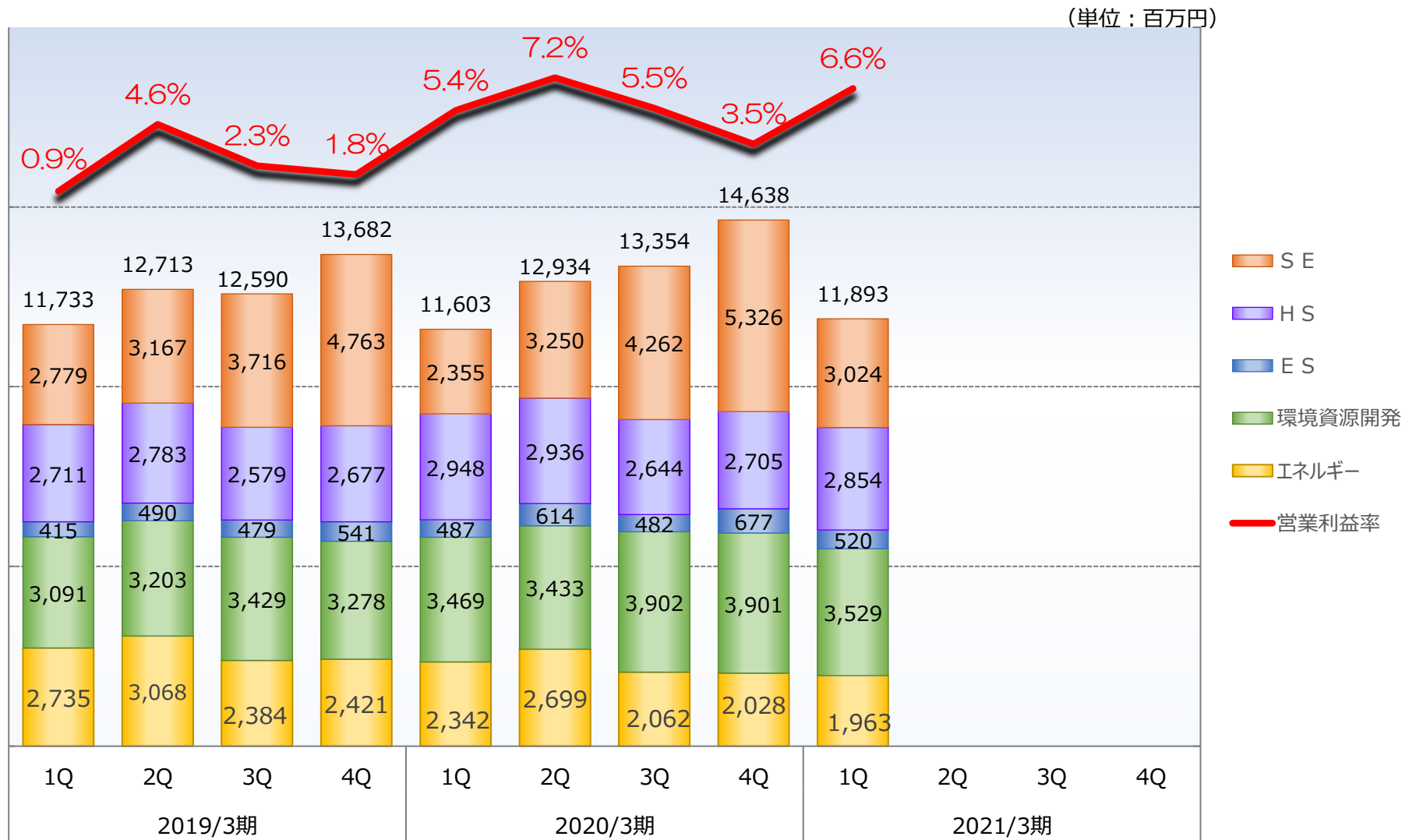
# 2021年3月期 第1四半期 セグメント別損益実績

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期	
	1Q実績	1Q実績	前年同期比
<b>売上高</b>	11,603	<b>11,893</b>	102.5%
S E 部門	2,355	<b>3,024</b>	128.4%
H S 部門	2,948	<b>2,854</b>	96.8%
E S 部門	487	<b>520</b>	106.8%
環境資源開発部門	4,093	<b>4,131</b>	100.9%
エネルギー部門	2,342	<b>1,963</b>	83.8%
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 624	<b>△ 602</b>	—
<b>営業利益</b>	623	<b>784</b>	126.0%
S E 部門	20	<b>263</b>	—
H S 部門	655	<b>545</b>	83.2%
E S 部門	40	<b>29</b>	72.5%
環境資源開発部門	867	<b>942</b>	108.7%
エネルギー部門	△ 41	<b>△ 80</b>	—
配賦不能	△ 919	<b>△ 915</b>	—



# 【参考】セグメント別売上高の推移



・「セグメント間の内部売上高調整額」は環境資源開発の売上高から差し引いております。

# 2021年3月期 第1四半期 セグメント別実績【SE事業部門】

(単位：百万円)

	2020/3期		2021/3期		
	1Q実績	売上比	1Q実績	売上比	前年同期比
<b>売上高</b>	2,355		<b>3,024</b>		128.4%
施工売上	2,262	96.1%	<b>2,956</b>	97.8%	130.7%
卸販売	61	2.6%	<b>41</b>	1.4%	67.4%
その他	31	1.3%	<b>26</b>	0.9%	84.8%
<b>売上原価</b>	1,541	65.4%	<b>2,014</b>	66.6%	130.7%
うち、材料費等	861	36.6%	<b>1,140</b>	37.7%	132.5%
うち、労務費	170	7.2%	<b>166</b>	5.5%	98.1%
<b>売上総利益</b>	814	34.6%	<b>1,010</b>	33.4%	124.1%
<b>販売費・一般管理費</b>	793	33.7%	<b>746</b>	24.7%	94.1%
うち、人件費	440	18.7%	<b>437</b>	14.5%	99.2%
<b>営業利益</b>	20	0.9%	<b>263</b>	8.7%	—

土地付太陽光発電の施工が前期と同様に好調に推移したことにより、「太陽光発電システム」が増収となりました。この結果、売上高は3,024百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

営業損益は、増収による影響が大きく、販管費のコスト抑制効果もあり、263百万円の営業利益（前年同期は、20百万円の営業利益）となりました。

# 2021年3月期 第1四半期 セグメント別実績【HS事業部門】

(単位：百万円)

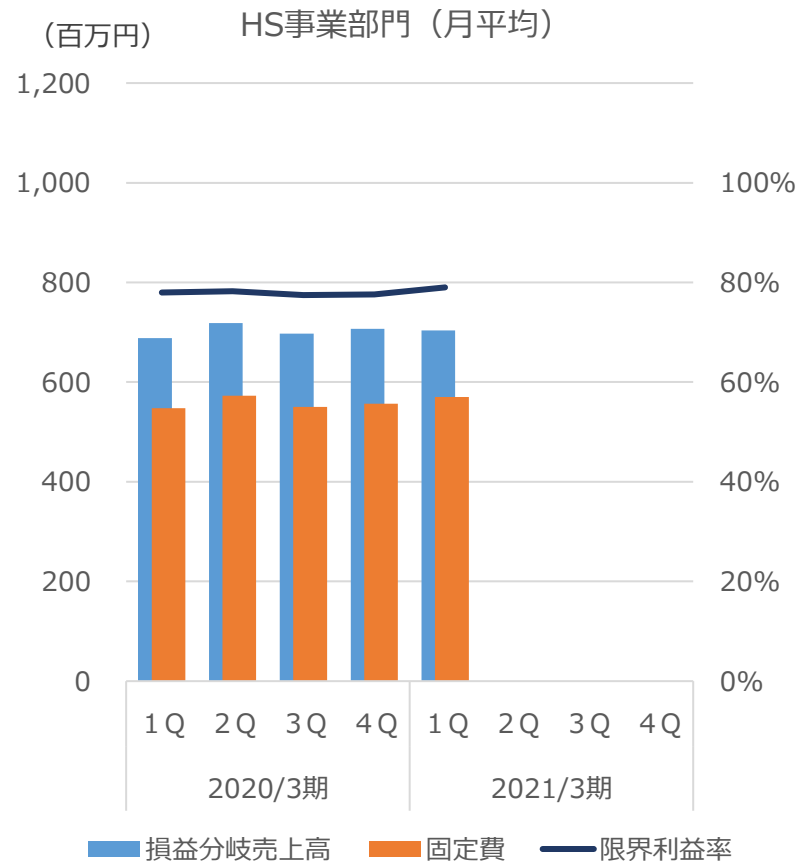
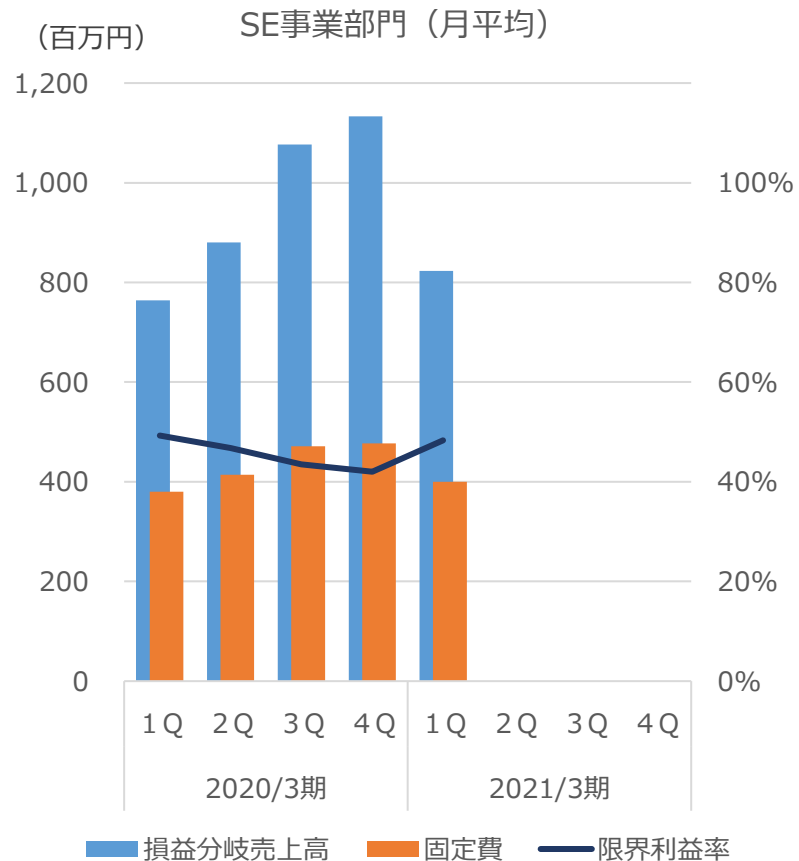
	2020/3期		2021/3期		
	1Q実績	売上比	1Q実績	売上比	前年同期比
<b>売上高</b>	2,948		<b>2,854</b>		96.8%
白蟻防除施工	1,024	34.8%	<b>953</b>	33.4%	93.0%
床下・天井裏換気システム	557	18.9%	<b>725</b>	25.4%	130.1%
基礎補修・家屋補強工事	517	17.5%	<b>442</b>	15.5%	85.5%
その他	848	28.8%	<b>733</b>	25.7%	86.4%
<b>売上原価</b>	1,120	38.0%	<b>1,086</b>	38.1%	97.0%
うち、労務費	372	12.6%	<b>397</b>	13.9%	106.8%
<b>売上総利益</b>	1,828	62.0%	<b>1,768</b>	61.9%	96.7%
<b>販売費・一般管理費</b>	1,172	39.8%	<b>1,223</b>	42.8%	104.3%
うち、人件費	716	24.3%	<b>774</b>	27.1%	108.1%
<b>営業利益</b>	655	22.2%	<b>545</b>	19.1%	83.2%

HS事業部門では、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発令されたことを受け、対象地域においては新規営業を自粛し、お客様からのお問い合わせへの対応を行ってまいりました。そのため、「白蟻防除施工」が前年同期比7.0%減となったほか、「基礎補修・家屋補強工事」が前年同期比14.5%減となりました。この結果、売上高は2,854百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

営業損益は、減収に加え、前期の期中、及び新卒採用による人員増により人件費等のコストが増加したことにより、545百万円の営業利益（前年同期比16.8%減）となりました。



# 【参考】 限界利益率・損益分岐売上高の推移



S E 事業部門の2020/3期の第4四半期は、材料費に棚卸資産評価損として644百万円を計上しているが、上記計算では影響を除いている。

# 2021年3月期 第1四半期 セグメント別実績【ES事業部門】

(単位：百万円)

	2020/3期		2021/3期		
	1Q実績	売上比	1Q実績	売上比	前年同期比
売上高	487		520		106.8%
売上原価	234	48.1%	245	47.2%	104.8%
うち、労務費	60	12.5%	61	11.8%	101.4%
売上総利益	253	51.9%	274	52.8%	108.6%
販売費・一般管理費	212	43.6%	245	47.1%	115.5%
うち、人件費	130	26.7%	147	28.4%	113.5%
営業利益	40	8.3%	29	5.7%	72.5%

ES事業部門は、前期以前からの積極的な人員の増加や新規出店により、ビル・マンション等のオーナー及び管理会社等提携先との関係を強化してまいりました。主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」が前年同期比2.8%減となりましたが、「給排水設備補修」が前年同期比23.7%増、「建物防水塗装補修施工」が前年同期比52.5%増となりました。この結果、売上高は520百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

営業損益は、人員増による人件費等のコスト増加が増収による利益増加の効果を上回ったため、29百万円の営業利益（前年同期比27.5%減）となりました。

# 2021年3月期 第1四半期 セグメント別実績【環境資源開発事業部門】

(単位：百万円)

	2020/3期		2021/3期		
	1Q実績	売上比	1Q実績	売上比	前年同期比
<b>売上高</b>	4,093		<b>4,131</b>		100.9%
プラスチック燃料	2,367	57.8%	<b>2,575</b>	62.3%	108.8%
発電所売上	868	21.2%	<b>784</b>	19.0%	90.3%
有機廃液処理	475	11.6%	<b>447</b>	10.8%	94.1%
埋立処理	248	6.1%	<b>186</b>	4.5%	75.1%
その他	134	3.3%	<b>138</b>	3.4%	103.4%
<b>売上原価</b>	2,764	67.5%	<b>2,733</b>	66.2%	98.9%
うち、労務費	455	11.1%	<b>455</b>	11.0%	100.0%
<b>売上総利益</b>	1,329	32.5%	<b>1,397</b>	33.8%	105.2%
<b>販売費・一般管理費</b>	461	11.3%	<b>454</b>	11.0%	98.5%
うち、人件費	257	6.3%	<b>271</b>	6.6%	105.2%
<b>営業利益</b>	867	21.2%	<b>942</b>	22.8%	108.7%

廃プラスチック類の受入量が減少しましたが受入物件の精査により「プラスチック燃料」が前年同期比8.8%増となりました。一方、「発電所売上」が前年同期比9.7%減、「有機廃液処理」が受入量の減少により前年同期比5.9%減、「埋立処理」が前年同期比24.9%減となりました。この結果、売上高は4,131百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

営業損益は、廃プラスチック類の受入物件精査等による収益性の向上により、942百万円の営業利益（前年同期比8.7%増）となりました。

# 2021年3月期 第1四半期 セグメント別実績【エネルギー事業部門】

(単位：百万円)

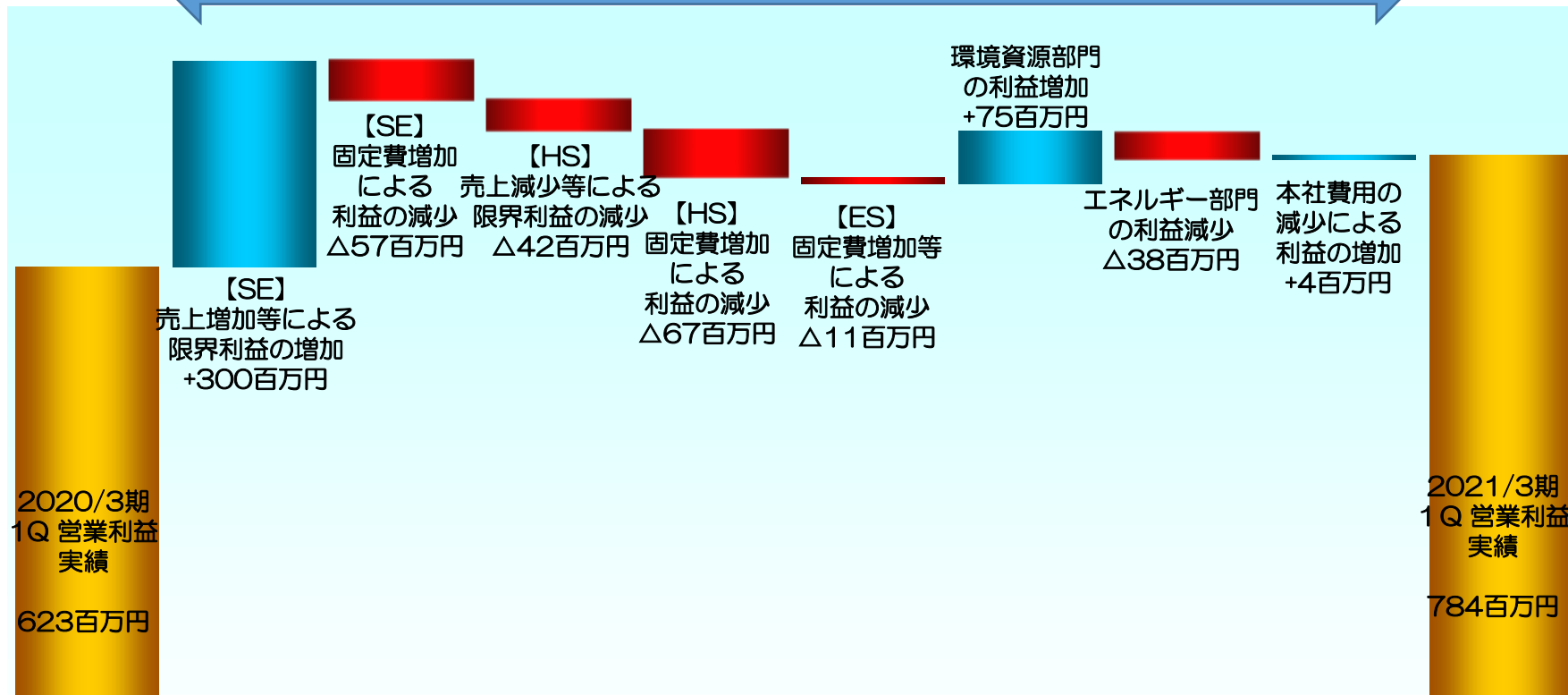
	2020/3期		2021/3期		
	1Q実績	売上比	1Q実績	売上比	前年同期比
売上高	2,342		1,963		83.8%
売上原価	2,303	98.3%	1,909	97.2%	82.9%
うち、材料費	2,206	94.2%	1,800	91.7%	81.6%
売上総利益	38	1.7%	54	2.8%	139.3%
販売費・一般管理費	80	3.4%	134	6.9%	166.8%
うち、人件費	46	2.0%	78	4.0%	168.7%
営業利益	△41	—	△80	—	—

契約件数の減少により高圧小売量が減少したほか、相対調達の一部解除を行ったことで、電力市場への卸売量が減少したこと等により、売上高は1,963百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

営業損益は、売上高減少による影響が大きく、80百万円の営業損失（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

営業利益 増減理由 (第1四半期\_前期対今期)

+161百万円



# 2021年3月期 通期業績見通し

- 中期経営計画の2年目にあたる今期は、中期経営計画の基本方針を踏襲しながら、新型コロナウイルスにより生まれた「新常態（ニューノーマル）」への対応を加え、事業活動の維持・継続を図る。

中期経営計画



「新常態」  
(ニューノーマル)

2020年度 事業計画

中期経営計画 主要課題

SANIX

【中期経営計画 基本方針】

既存の基盤を強化・拡大しながら、新たな取組みに挑戦し、成長への足掛かりをつける

お客様満足  
の向上

強みである営業力と顧客基盤を活かした既存事業の拡大  
新事業・新サービスへの積極的な取組みによる将来の成長領域の  
開拓

やりがい、  
働きがい  
の向上

従業員が高いモチベーションで業務を行える環境づくり  
お客様に満足いただけるサービスを提供するための、専門家集団へ  
の進化と人材の育成・確保

経営基盤  
の強化

設備・システム投資等による業務の省力化、効率化推進

ステークホルダー  
の安全・安心を  
最優先

環境変化に  
的確な対応

- 大規模な第2波が生じないことを前提としているものの、今期中は影響が避けられないと認識しており、経済の回復は緩やかに推移するものと想定している。
- 今後、環境変化により業績に影響が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

## 当社事業部への影響

	1 Qの状況（コロナの影響）	今後の課題
S E 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 新規の営業活動を抑制</li> <li>• 工事は順調に推移</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自家消費案件の取り込み</li> <li>• 市場競争力のある蓄電池システムの導入</li> </ul>
H S 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 緊急事態宣言下では、営業活動を自粛し、営業員は自宅待機（現在は再開）</li> <li>• 施工スケジュールの延期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 人員の確保、早期の戦力化</li> <li>• 提携企業・団体の拡大</li> </ul>
E S 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 提携企業（管理会社・不動産会社等）の活動休止により営業活動に制限</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 提携企業の拡大</li> </ul>
環境資源開発事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 一部の廃棄物排出元の工場稼働が停滞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 受入数量の減少傾向を食い止める</li> <li>• 発電所の安定稼働</li> </ul>
エネルギー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 供給契約先の事業活動が停滞し、供給量が減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 供給契約の増加</li> <li>• 提携企業との新規事業の育成</li> </ul>
本社部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 感染予防のため、分散勤務・在宅勤務等実施のための投資・費用増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 生産性向上、及び環境変化に適合するためのシステムの順調な稼働</li> </ul>



# 太陽光発電市場について

- FIT制度は、小規模事業用太陽光（10～50kW）に「自家消費型」の要件が設定され、全量売電から「自家消費＋売電」への移行が始まる。

	2019年度	2020年度	買取期間
10kW未満	24円※	21円	10年
10～50kW		13円＋税	
50～250kW	14円＋税	12円＋税	20年
250～500kW		入札	
500kW以上	入札		

※出力制御対応機器設置義務あり 26円

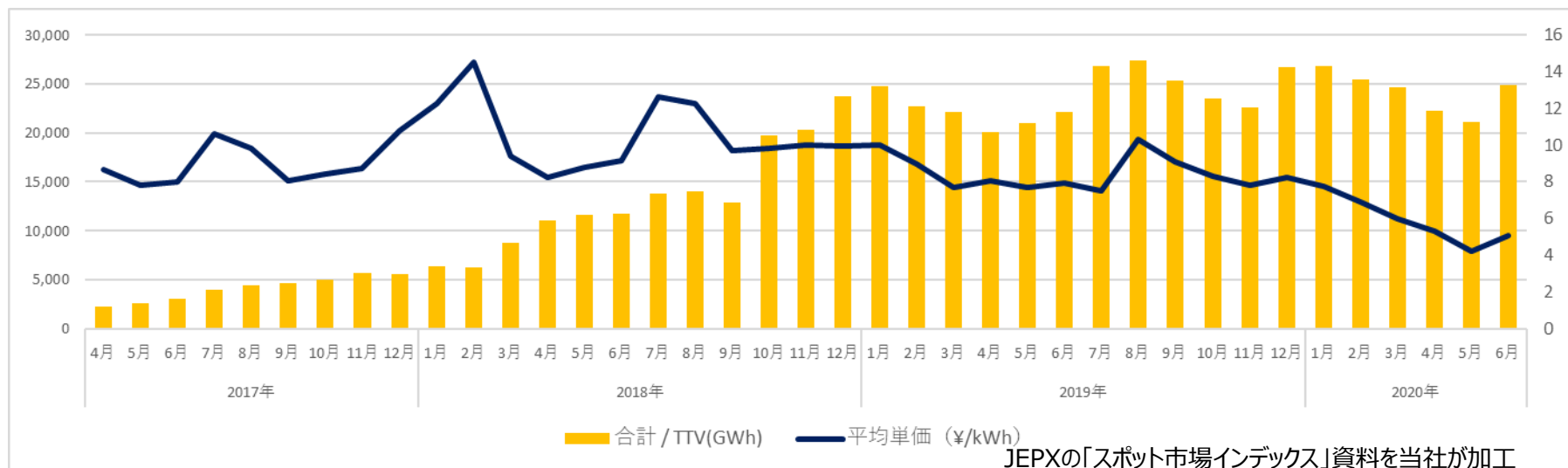
## 10～50kW「自家消費型」の要件

- 発電電力の少なくとも30%の自家消費等を行うこと
- 災害時に活用するための最低限の設備を備えること

- 当社の新規営業活動は土地付太陽光発電から、10kW未満の余剰売電や、「自家消費型」の太陽光発電への移行を進める。
- 今期の前半は、前期までに事業計画認定された全量買取案件のうち未施工分について施工を進め、中盤～後半は「自家消費型」の工事が増加する計画。
- ただし、「自家消費型」営業は、新型コロナウイルス感染症の影響で営業活動のスタートが遅れたことや、新規営業先の開拓が必要であることなどから保守的な見通しとしている。

- 2018年4月より、大手電力会社と相対調達を開始。
- 新電力事業者は取引市場からの電力調達に苦労していたが、当社にとっては優位に働いた。
- 2019年度は市場取引される電力量が増加し、取引価格も低下傾向となった。
- 2020年6月より契約を見直し、一部の相対調達を解消し市場調達の比率を引き上げた。

【電力取引市場の実績】



# 2021年3月期 通期連結業績見通し

(単位：百万円)

	2021/3期						中期経営 計画 2年目
	上半期		下半期		通期		
	計画	前年同期差異	計画	前年同期差異	計画	前期差異	
売上高	24,180	△ 357	26,162	△ 1,830	50,343	△ 2,187	53,660
売上総利益 (売上高売上総利益率)	8,934 36.9%	+ 71	8,627 33.0%	△ 65	17,562 34.9%	+ 5	18,020
営業利益 (売上高営業利益率)	1,306 5.4%	△ 245	633 2.4%	△ 605	1,940 3.9%	△ 851	1,940
経常利益 (売上高経常利益率)	1,197 5.0%	△ 232	587 2.2%	△ 574	1,785 3.5%	△ 807	1,840
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	982 4.1%	△ 157	362 1.4%	△ 348	1,345 2.7%	△ 505	1,330

当社グループは、既存事業を基盤とした安定的な収益構造の構築と、新たな事業・サービスの展開による成長を目指す「中期経営計画（2019年度－2021年度）」の2年目にあたり、各事業における安定的な収益基盤の構築を優先してまいります。

今期の業績見通しにつきましては、売上高50,343百万円(前期比4.2%減)、営業利益1,940百万円(前期比30.5%減)、経常利益1,785百万円(前期比31.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,345百万円(前期比27.3%減)を見込んでおります。

# 【参考】 セグメント別業績進捗状況

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期			
	通期実績	1Q実績	1Q進捗率	通期計画	前期差異
<b>売上高</b>	52,531	11,893	<b>23.6%</b>	50,343	△ 2,187
S E 部門	15,195	3,024	<b>24.9%</b>	12,161	△ 3,033
H S 部門	11,235	2,854	<b>24.9%</b>	11,474	+ 239
E S 部門	2,261	520	<b>22.4%</b>	2,320	+ 58
環境資源開発部門	16,759	4,131	<b>24.6%</b>	16,779	+ 19
エネルギー部門	9,132	1,963	<b>19.8%</b>	9,916	+ 784
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 2,053	△ 602	—	△ 2,309	△ 256
<b>営業利益</b>	2,791	784	<b>40.5%</b>	1,940	△ 851
S E 部門	901	263	<b>69.0%</b>	381	△ 520
H S 部門	2,061	545	<b>27.0%</b>	2,017	△ 44
E S 部門	281	29	<b>10.4%</b>	282	+ 0
環境資源開発部門	3,483	942	<b>32.3%</b>	2,923	△ 559
エネルギー部門	△ 485	△ 80	—	116	+ 601
配賦不能	△ 3,452	△ 915	—	△ 3,780	△ 328

# 2021年3月期 セグメント別見通し【SE事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
<b>売上高</b>	<b>5,625</b>		+ 19	<b>6,535</b>		△ 3,052	<b>12,161</b>		△ 3,033
施工売上	5,467	97.2%	+ 49	6,371	97.5%	△ 3,018	11,838	97.3%	△ 2,968
卸販売	101	1.8%	△ 19	120	1.8%	△ 28	221	1.8%	△ 48
その他	56	1.0%	△ 10	44	0.7%	△ 5	101	0.8%	△ 16
<b>売上原価</b>	<b>3,902</b>	69.4%	+ 247	<b>4,606</b>	70.5%	△ 2,624	<b>8,509</b>	70.0%	△ 2,377
うち、材料費等	2,237	39.8%	+ 109	2,762	42.3%	△ 1,821	4,999	41.1%	△ 1,711
うち、労務費	329	5.9%	△ 9	325	5.0%	△ 51	654	5.4%	△ 61
<b>売上総利益</b>	<b>1,722</b>	30.6%	△ 227	<b>1,929</b>	29.5%	△ 428	<b>3,652</b>	30.0%	△ 655
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>1,567</b>	27.9%	△ 84	<b>1,703</b>	26.1%	△ 51	<b>3,270</b>	26.9%	△ 135
うち、人件費	886	15.8%	+ 0	939	14.4%	△ 52	1,826	15.0%	△ 51
<b>営業利益</b>	<b>154</b>	2.8%	△ 143	<b>226</b>	3.5%	△ 376	<b>381</b>	3.1%	△ 520

SE事業部門は、FIT制度の改定によりこれまでの全量売電から自家消費促進の制度設計となったことを受け、販売戦略を自家消費型向けに移行してまいります。しかしながら、戦略変更の効果が表れるには時間を要することや、前期好調であった土地付き太陽光について新規案件が見込めないことから前期比減収を見込んでおります。

# 2021年3月期 セグメント別見通し【HS事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
<b>売上高</b>	<b>5,869</b>		△ 15	<b>5,605</b>		+ 255	<b>11,474</b>		+ 239
白蟻防除施工	1,977	33.7%	△ 13	1,669	29.8%	+ 113	3,647	31.8%	+ 99
床下換気・天井裏換気システム	1,392	23.7%	+ 205	1,405	25.1%	+ 94	2,797	24.4%	+ 300
基礎補修・家屋補強工事	920	15.7%	△ 48	975	17.4%	+ 64	1,896	16.5%	+ 15
その他	1,578	26.9%	△ 158	1,555	27.7%	△ 16	3,133	27.3%	△ 174
<b>売上原価</b>	<b>2,238</b>	38.1%	△ 39	<b>2,274</b>	40.6%	+ 64	<b>4,513</b>	39.3%	+ 25
うち、労務費	810	13.8%	+ 24	867	15.5%	+ 48	1,678	14.6%	+ 72
<b>売上総利益</b>	<b>3,630</b>	61.9%	+ 23	<b>3,331</b>	59.4%	+ 191	<b>6,961</b>	60.7%	+ 214
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>2,473</b>	42.2%	+ 102	<b>2,470</b>	44.1%	+ 157	<b>4,944</b>	43.1%	+ 259
うち、人件費	1,533	26.1%	+ 78	1,514	27.0%	+ 58	3,048	26.6%	+ 136
<b>営業利益</b>	<b>1,156</b>	19.7%	△ 78	<b>860</b>	15.4%	+ 33	<b>2,017</b>	17.6%	△ 44

HS事業部門は、数年来の戦略を継続し、人員の増加によって新規開拓、既存顧客へのサービス体制をより一層拡充することで顧客件数の増加を図ってまいります。

# 2021年3月期 セグメント別見通し【ES事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
<b>売上高</b>	<b>1,096</b>		△ 5	<b>1,223</b>		+ 63	<b>2,320</b>		+ 58
防錆機器取付施工	569	51.9%	+ 15	703	57.5%	+ 132	1,272	54.9%	+ 148
その他	527	48.1%	△ 20	520	42.5%	△ 69	1,047	45.1%	△ 90
<b>売上原価</b>	<b>504</b>	46.0%	△ 27	<b>541</b>	44.3%	+ 0	<b>1,045</b>	45.1%	△ 27
うち、労務費	121	11.1%	△ 3	132	10.8%	+ 1	254	11.0%	△ 2
<b>売上総利益</b>	<b>592</b>	54.0%	+ 22	<b>681</b>	55.7%	+ 63	<b>1,274</b>	54.9%	+ 85
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>482</b>	44.0%	+ 49	<b>509</b>	41.6%	+ 34	<b>991</b>	42.7%	+ 84
うち、人件費	286	26.1%	+ 23	302	24.7%	+ 27	588	25.4%	+ 50
<b>営業利益</b>	<b>110</b>	10.0%	△ 27	<b>172</b>	14.1%	+ 28	<b>282</b>	12.2%	+ 0

ES事業部門は、管理会社などの提携先開拓、既提携先の密なフォローによる紹介や、不動産オーナーとの直接商談の機会を増やし、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」の販路を拡大してまいります。

# 2021年3月期 セグメント別見通し【環境資源開発事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
<b>売上高</b>	<b>8,308</b>		+ 262	<b>8,470</b>		△ 243	<b>16,779</b>		+ 19
プラスチック燃料	<b>5,093</b>	61.3%	+ 390	<b>5,223</b>	61.7%	△ 184	<b>10,316</b>	61.5%	+ 205
発電所売上	<b>1,660</b>	20.0%	+ 15	<b>1,699</b>	20.1%	+ 320	<b>3,359</b>	20.0%	+ 336
有機廃液処理	<b>957</b>	11.5%	△ 4	<b>1,030</b>	12.2%	+ 23	<b>1,987</b>	11.8%	+ 19
埋立処理	<b>330</b>	4.0%	△ 140	<b>253</b>	3.0%	△ 399	<b>583</b>	3.5%	△ 539
その他	<b>266</b>	3.2%	+ 2	<b>264</b>	3.1%	△ 4	<b>531</b>	3.2%	△ 1
<b>売上原価</b>	<b>5,639</b>	67.9%	+ 182	<b>6,254</b>	73.8%	+ 336	<b>11,894</b>	70.9%	+ 518
うち、労務費	<b>925</b>	11.1%	+ 35	<b>956</b>	11.3%	+ 25	<b>1,881</b>	11.2%	+ 61
<b>売上総利益</b>	<b>2,669</b>	32.1%	+ 80	<b>2,216</b>	26.2%	△ 579	<b>4,885</b>	29.1%	△ 499
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>953</b>	11.5%	+ 19	<b>1,008</b>	11.9%	+ 41	<b>1,961</b>	11.7%	+ 60
うち、人件費	<b>545</b>	6.6%	+ 27	<b>557</b>	6.6%	+ 7	<b>1,103</b>	6.6%	+ 35
<b>営業利益</b>	<b>1,715</b>	20.6%	+ 60	<b>1,208</b>	14.3%	△ 620	<b>2,923</b>	17.4%	△ 559

環境資源開発事業部門は、プラスチック燃料の品質を高めるため受入物件の精査を進め、利益率及び効率性を改善してまいります。廃プラスチックに関しては、資源としての再利用の機運や適切な処理への関心が高まる中、当社グループはこれまでの経験を活かして資源循環型社会の構築に貢献してまいります。



# 2021年3月期 セグメント別見通し【エネルギー事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	4,508		△ 533	5,408		+ 1,317	9,916		+ 784
売上原価	4,188	92.9%	△ 706	4,939	91.3%	+ 630	9,128	92.1%	△ 75
うち、材料費	3,890	86.3%	△ 801	4,377	80.9%	+ 274	8,268	83.4%	△ 526
売上総利益	319	7.1%	+ 172	468	8.7%	+ 687	788	7.9%	+ 860
販売費・一般管理費	304	6.7%	+ 127	367	6.8%	+ 131	671	6.8%	+ 258
うち、人件費	169	3.8%	+ 72	193	3.6%	+ 61	362	3.7%	+ 134
営業利益	15	0.3%	+ 45	101	1.9%	+ 555	116	1.2%	+ 601

エネルギー事業部門は、前期大幅な赤字を計上いたしましたが、電力調達の方針を見直し、取引価格が低下傾向にある市場からの調達割合を増やすことで収益の改善を図ってまいります。

- 設備投資 総額20～25億円を予定
  - 環境資源開発部門
    - 各工場設備更新、有機廃液処理工場設備更新
    - 埋立処分場増設（2022年3月期稼働予定） 等
  - システム投資
- 発電所 修繕計画
  - 2021年3月に約1ヶ月停止し、ボイラーの法定点検等を実施
- 減価償却費推移

	2019/3期実績	2020/3期実績	2021/3期計画
減価償却費	808百万円	914百万円	1,119百万円

		2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3期 計画
自己資本当期純利益率	ROE	5.85%	36.31%	20.12%
総資産経常利益率	ROA	3.88%	8.16%	5.49%
自己資本比率		13.42%	18.55%	22.53%
フリーキャッシュフロー		△972百万円	1,926百万円	579百万円
投下資本利益率	ROIC	2.31%	10.77%	7.40%